

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	2010年12月28日から無期限です。	
運 用 方 針	アムンディ・日経２２５オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・日経平均オープン	アムンディ・日経２２５オープンマザーファンドの受益証券
	アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
組 入 制 限	アムンディ・日経平均オープン	株式の実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（年１回、原則毎年９月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アムンディ・日経平均オープン

運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2025年 9 月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 2 号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>
< 4832543・4828809 >

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
11期 (2021年 9 月10日)	34,289	0	32.2	50,648.31	32.9	96.1	3.9	8,839
12期 (2022年 9 月12日)	32,678	0	△ 4.7	48,527.06	△ 4.2	98.8	1.2	11,731
13期 (2023年 9 月11日)	37,841	0	15.8	56,456.71	16.3	98.1	1.8	9,270
14期 (2024年 9 月10日)	42,707	0	12.9	64,044.79	13.4	96.6	3.4	10,970
15期 (2025年 9 月10日)	52,521	0	23.0	79,159.61	23.6	98.5	1.5	12,372

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注 3) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。日経平均株価（日経225）および日経平均トータルリターン・インデックス（以下「日経平均株価」）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。またファンドの運用およびファンドの受益権の取引に関して、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

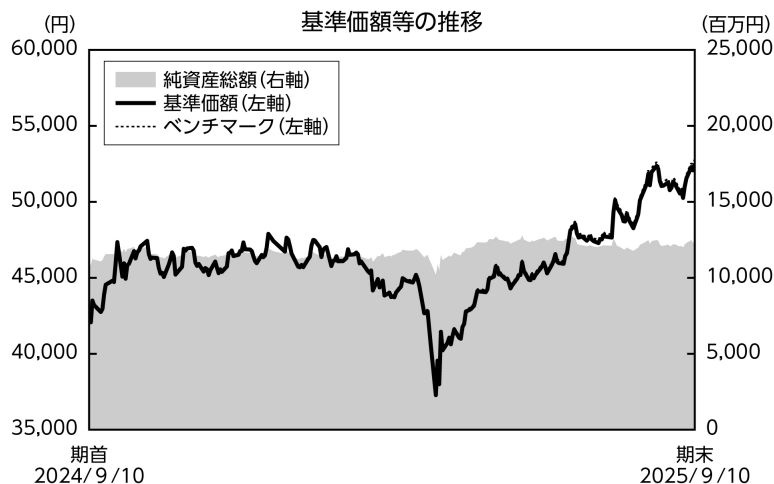
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2024年 9 月10日	42,707	—	64,044.79	—	96.6	3.4
9 月末	45,078	5.6	67,604.81	5.6	96.8	3.1
10月末	46,434	8.7	69,678.38	8.8	97.1	2.8
11月末	45,387	6.3	68,134.11	6.4	97.4	2.6
12月末	47,427	11.1	71,223.93	11.2	98.7	1.3
2025年 1 月末	47,030	10.1	70,652.77	10.3	97.2	2.7
2 月末	44,166	3.4	66,381.33	3.6	96.3	3.7
3 月末	42,669	△ 0.1	64,164.99	0.2	94.9	4.8
4 月末	43,172	1.1	64,938.64	1.4	95.8	4.2
5 月末	45,465	6.5	68,397.62	6.8	97.0	3.0
6 月末	48,525	13.6	73,063.18	14.1	97.4	2.6
7 月末	49,205	15.2	74,118.65	15.7	99.1	0.9
8 月末	51,189	19.9	77,138.62	20.4	98.0	2.0
(期 末)						
2025年 9 月10日	52,521	23.0	79,159.61	23.6	98.5	1.5

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第15期首	42,707円
第15期末	52,521円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	23.0%



(注1) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注2) ベンチマークは、2024年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと同様の動きとなり、上昇しました。変動要因の詳細は「投資環境」をご参照ください。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は、米国での利下げ期待が高まったことを背景に上昇基調で始まりました。その後、米大統領選挙でトランプ前大統領の再任が決定し、輸入関税の引き上げや政府機関の見直しを含む財政政策をめぐる不透明感から米国株が軟調な地合いとなり、日本株もその影響を受け上値が重い展開が年明け以降も続きました。2025年4月初めには、米国が全輸入品に対する追加関税導入を発表したことから株式市場は急落しました。米中対立の激化への懸念から世界中の資本市場が混乱するとの懸念が高まりました。その後、米国が追加関税の発効を猶予することが発表され、市場に急速に安心感が広がり、株式市場も順調に値を戻しました。さらに発効期限を間近に控えた7月初めには、米国が多くの国に対する追加関税発効期日を事実上の延長とすることを発表したことも市場にプラスに働きました。当期末にかけては、石破首相が自民党総裁の辞任と次期総裁選の不出馬を発表すると、次期政権の政策期待を背景に株式市場はさらに上昇し、期を終えました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標としております。運用に際しては、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象としております。当期においても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

＜アムンディ・日経225オープンマザーファンド＞

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均トータルリターン・インデックスの構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+23.0%と、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の騰落率（+23.6%）を下回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

マイナス要因：信託報酬などの費用負担など

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続きアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指して運用を行います。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第15期 (2024年 9 月11日 ～2025年 9 月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	219円 (102) (102) (15)	0.473% (0.220) (0.220) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	12 (5) (4) (3)	0.025 (0.010) (0.008) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	231	0.499	
期中の平均基準価額は46,312円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

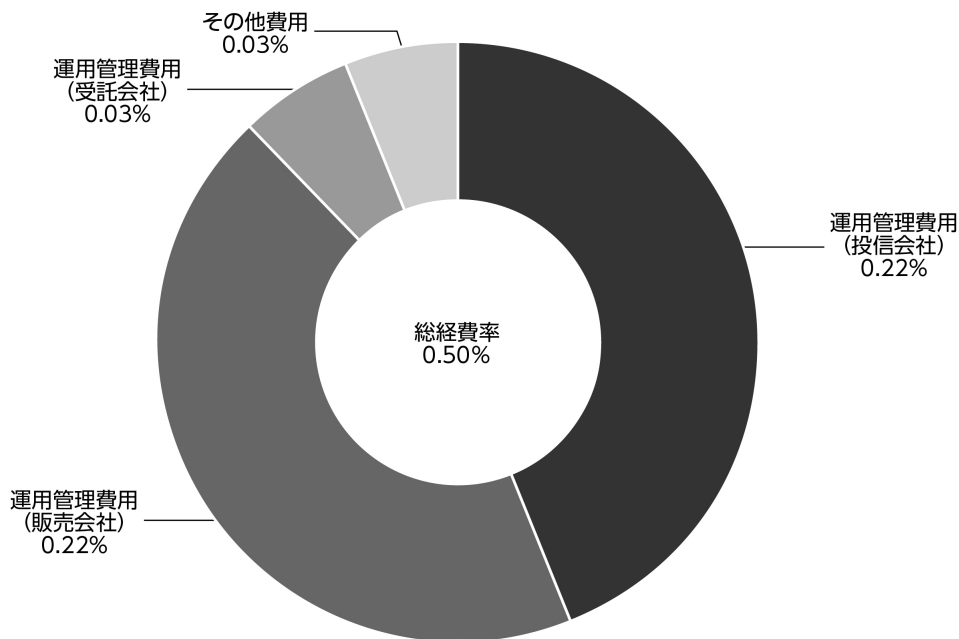
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年9月11日から2025年9月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	862,206	2,726,625	1,177,499	4,018,405

（注）単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,459,297千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,892,095千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.25

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月11日から2025年9月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年9月10日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期 首 （ 前 期 末 ）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	3,601,677	3,286,383	12,370,277

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）アムンディ・日経225オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末11,901,407千口です。

■投資信託財産の構成（2025年9月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	12,370,277	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	216,242	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	12,586,519	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年9月10日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,586,519,576円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,557,449
アムンディ・日経225オープンマザーファンド（評価額）	12,370,277,607
未 収 入 金	161,683,997
未 収 利 息	523
(B) 負 債	213,817,069
未 払 解 約 金	182,992,711
未 払 信 託 報 酬	28,814,443
そ の 他 未 払 費 用	2,009,915
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	12,372,702,507
元 本	2,355,742,114
次 期 繰 越 損 益 金	10,016,960,393
(D) 受 益 権 総 口 数	2,355,742,114口
1万口当たり基準価額 (C／D)	52,521円

（注記事項）
期首元本額 2,568,698,656円
期中追加設定元本額 915,308,845円
期中一部解約元本額 1,128,265,387円

■損益の状況

当期（自2024年9月11日 至2025年9月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	73,225円
受 取 利 息	73,225
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,203,436,400
売 買 益	2,654,466,839
売 買 損	△ 451,030,439
(C) 信 託 報 酬 等	△ 58,814,924
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	2,144,694,701
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,214,265,237
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,658,000,455
(配 当 等 相 当 額)	(3,905,347,664)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,752,652,791)
(G) 計 (D＋E＋F)	10,016,960,393
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	10,016,960,393
追 加 信 託 差 損 益 金	6,658,000,455
(配 当 等 相 当 額)	(3,910,109,433)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,747,891,022)
分 配 準 備 積 立 金	3,358,959,938

（注1）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注3）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第15期
	(2024年9月11日～2025年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	42,521

（注1）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

<補足情報>

組入ファンド「アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド」の決算日（2025年７月11日）と当ファンドの決算日が異なっていますので、2025年９月10日現在の情報を掲載しています。

■アムンディ・日経２２５オープンマザーファンドにおける主要な売買銘柄（2024年９月11日から2025年９月10日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	8.1	371,292	45,838	ファーストリテイリング	31.5	1,484,425	47,124
野村総合研究所	37	195,939	5,295	N T Tデータグループ	190	736,305	3,875
東京エレクトロン	9	193,740	21,526	アドバンテスト	32	317,352	9,917
アドバンテスト	24	158,432	6,601	東京エレクトロン	12	311,940	25,995
ソフトバンクグループ	18	137,388	7,632	ソフトバンクグループ	24	270,228	11,259
ペイカレント	18	116,603	6,477	K D D I	36	119,244	3,312
良品計画	37	100,584	2,718	リクルートホールディングス	12	114,228	9,519
K D D I	24	87,990	3,666	T D K	60	113,790	1,896
リクルートホールディングス	9	77,319	8,591	信越化学工業	20	104,040	5,202
信越化学工業	15	70,720	4,714	テルモ	32	90,636	2,832

（注１）金額は受渡し代金です。

（注２）金額の単位未満は切捨てです。

■組入資産の明細（2025年９月10日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	35	34	36,431
鉱業(0.1%)			
I N P E X	14	13.6	35,564
建設業(1.8%)			
コムシスホールディングス	35	34	128,180
大成建設	7	6.8	68,476
大林組	35	34	85,170
清水建設	35	34	72,777
長谷工コーポレーション	7	6.8	17,258
鹿島建設	17.5	17	77,384
大和ハウス工業	35	34	185,980
積水ハウス	35	34	116,858
日揮ホールディングス	35	34	49,861

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品(2.8%)			
日清製粉グループ本社	35	34	62,900
明治ホールディングス	14	13.6	43,030
日本ハム	17.5	17	99,858
サッポロホールディングス	7	6.8	50,279
アサヒグループホールディングス	35	102	189,108
麒麟ホールディングス	35	34	74,732
キッコーマン	175	170	222,020
味の素	35	68	289,476
ニチレイ	17.5	34	58,123
日本たばこ産業	35	34	160,480
繊維製品(0.1%)			
帝人	7	6.8	8,863
東レ	35	34	33,299

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	35	34	28,373
日本製紙	3.5	—	—
化学(5.6%)			
クラレ	35	34	60,333
旭化成	35	34	40,885
レゾナック・ホールディングス	3.5	3.4	14,116
住友化学	35	34	16,286
日産化学	35	34	180,268
東ソー	17.5	17	40,128
トクヤマ	7	6.8	24,854
デンカ	7	6.8	15,844
信越化学工業	175	170	749,530
三井化学	7	6.8	25,554
三菱ケミカルグループ	17.5	17	14,813
UBE	3.5	3.4	8,166
花王	35	34	229,262
DIC	3.5	—	—
富士フイルムホールディングス	105	102	372,606
資生堂	35	34	80,240
日東電工	35	170	584,120
医薬品(5.3%)			
協和キリン	35	34	86,122
武田薬品工業	35	34	154,564
アステラス製薬	175	170	285,260
住友ファーマ	35	34	56,984
塩野義製薬	35	102	271,116
中外製薬	105	102	679,218
エーザイ	35	34	175,066
第一三共	105	102	362,712
大塚ホールディングス	35	34	282,744
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	70	68	67,456
ENEOSホールディングス	35	34	30,226
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	17.5	17	99,518
ブリヂストン	35	34	236,912
ガラス・土石製品(0.6%)			
AGC	7	6.8	32,626
日本電気硝子	10.5	10.2	48,562
太平洋セメント	3.5	3.4	13,936
東海カーボン	35	34	34,544

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TOTO	17.5	17	68,510
日本碍子	35	34	83,674
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	3.5	3.4	11,226
神戸製鋼所	3.5	3.4	6,308
JFEホールディングス	3.5	3.4	6,543
非鉄金属(1.8%)			
三井金属鉱業	3.5	3.4	35,020
三菱マテリアル	3.5	3.4	8,717
住友金属鉱山	17.5	17	71,553
DOWAホールディングス	7	6.8	36,781
古河電気工業	3.5	3.4	31,446
住友電気工業	35	34	145,894
フジクラ	35	34	463,420
金属製品(0.0%)			
SUMCO	3.5	3.4	4,209
機械(4.6%)			
日本製鋼所	7	6.8	60,724
オークマ	7	13.6	48,144
アマダ	35	34	63,733
ディスコ	7	6.8	265,200
SMC	3.5	3.4	149,294
小松製作所	35	34	176,460
住友重機械工業	7	6.8	23,235
日立建機	35	34	165,954
クボタ	35	34	61,659
荏原製作所	35	34	106,148
ダイキン工業	35	34	616,590
日本精工	35	34	27,006
NTN	35	34	11,597
ジェイテクト	35	34	51,918
カナデピア	7	6.8	7,208
三菱重工業	35	34	127,126
IHI	3.5	3.4	53,890
電気機器(26.3%)			
コニカミノルタ	35	34	18,502
ミネベアミツミ	35	34	91,341
日立製作所	35	34	140,046
三菱電機	35	34	125,256
富士電機	7	6.8	66,068
安川電機	35	34	102,340
ソシオネクスト	35	34	94,384

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニデック	28	54.4	134,313
オムロン	35	34	131,682
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7	6.8	21,991
日本電気	3.5	17	76,806
富士通	35	34	127,092
ルネサスエレクトロニクス	35	34	59,228
セイコーエプソン	70	68	133,076
パナソニック ホールディングス	35	34	52,054
シャープ	35	34	29,093
ソニーグループ	35	170	726,920
TDK	105	510	1,027,905
アルプスアルパイン	35	34	61,574
横河電機	35	34	148,954
アドバンテス	280	272	3,570,000
キーエンス	3.5	3.4	189,482
レーザータック	14	13.6	219,708
カシオ計算機	35	34	42,534
ファナック	175	170	711,450
ローム	—	34	70,890
京セラ	280	272	550,528
太陽誘電	35	34	103,326
村田製作所	84	81.6	202,735
SCREENホールディングス	14	13.6	159,052
キヤノン	52.5	51	224,043
リコー	35	34	47,107
東京エレクトロン	105	102	2,157,300
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	140	136	292,332
川崎重工業	3.5	3.4	30,746
日産自動車	35	34	12,066
いすゞ自動車	17.5	17	33,711
トヨタ自動車	175	170	495,295
日野自動車	35	34	13,073
三菱自動車工業	3.5	3.4	1,434
マツダ	7	6.8	7,701
本田技研工業	210	204	339,864
スズキ	140	136	281,996
SUBARU	35	34	106,148
ヤマハ発動機	105	102	114,036
精密機器 (3.2%)			
テルモ	280	272	704,480
ニコン	35	34	58,497
オリンパス	140	136	246,840

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
HOYA	17.5	17	352,240
シチズン時計	35	34	34,170
その他製品 (2.8%)			
パナダイナムコホールディングス	105	102	512,550
TOPPANホールディングス	17.5	17	67,235
大日本印刷	17.5	34	87,414
ヤマハ	35	102	103,326
任天堂	35	34	468,860
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	3.5	3.4	2,550
中部電力	3.5	3.4	7,177
関西電力	3.5	3.4	7,582
東京瓦斯	7	6.8	39,140
大阪瓦斯	7	6.8	29,518
陸運業 (1.0%)			
東武鉄道	7	6.8	18,778
東急	17.5	17	32,419
小田急電鉄	17.5	17	29,716
京王電鉄	7	6.8	26,826
京成電鉄	17.5	51	72,700
東日本旅客鉄道	10.5	10.2	38,015
西日本旅客鉄道	7	6.8	23,235
東海旅客鉄道	17.5	17	70,584
ヤマトホールディングス	35	34	83,725
NIPPON EXPRESSホールディングス	3.5	10.2	35,108
海運業 (0.4%)			
日本郵船	10.5	10.2	57,089
商船三井	10.5	10.2	49,755
川崎汽船	31.5	30.6	71,328
空運業 (0.3%)			
日本航空	35	34	108,018
ANAホールディングス	3.5	3.4	10,177
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	17.5	—	—
情報・通信業 (13.7%)			
ネクソン	70	68	228,684
野村総合研究所	—	34	197,812
メルカリ	35	34	79,203
LINEヤフー	14	13.6	6,722
トレンドマイクロ	35	34	275,400
NTT	350	340	54,842
KDDI	210	408	1,007,760
ソフトバンク	35	340	76,976

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東宝	3.5	3.4	31,902
N T Tデータグループ	175	—	—
コナミグループ	35	34	759,050
ソフトバンクグループ	210	204	3,321,120
卸売業 (3.6%)			
双日	3.5	3.4	13,613
伊藤忠商事	35	34	294,406
丸紅	35	34	119,612
豊田通商	105	102	409,530
三井物産	70	68	247,860
住友商事	35	34	147,696
三菱商事	105	102	352,206
小売業 (11.8%)			
J. フロント リテイリング	17.5	17	42,211
Z O Z O	35	102	148,716
三越伊勢丹ホールディングス	35	34	96,271
セブン&アイ・ホールディングス	105	102	200,430
良品計画	—	68	209,984
高島屋	35	34	48,161
丸井グループ	35	34	113,220
イオン	35	102	180,693
ニトリホールディングス	17.5	17	240,890
ファーストリテイリング	105	81.6	3,940,464
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	35	34	67,524
コンソルディア・フィナンシャルグループ	35	34	38,862
あおぞら銀行	3.5	3.4	7,791
三菱UFJフィナンシャル・グループ	35	34	79,016
りそなホールディングス	3.5	3.4	5,149
三井住友トラストグループ	7	6.8	29,246
三井住友フィナンシャルグループ	3.5	10.2	42,054
千葉銀行	35	34	52,292
ふくおかフィナンシャルグループ	7	6.8	30,566
みずほフィナンシャルグループ	3.5	3.4	16,687
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	35	34	41,225
野村ホールディングス	35	34	37,111
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	21	20.4	97,512
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	31.5	30.6	107,497
第一生命ホールディングス	3.5	13.6	16,979
東京海上ホールディングス	52.5	51	332,520
T & Dホールディングス	7	6.8	27,118

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	35	34	133,008
オリックス	35	34	133,042
日本取引所グループ	35	68	105,366
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	35	34	42,704
三井不動産	105	102	167,229
三菱地所	35	34	113,764
東京建物	17.5	17	49,351
住友不動産	35	34	219,436
サービス業 (4.4%)			
エムスリー	84	81.6	187,598
ディー・エヌ・エー	10.5	10.2	23,806
電通グループ	35	34	108,494
オリエンタルランド	35	34	124,780
サイバーエージェント	28	27.2	48,728
楽天グループ	35	34	31,786
リクルートホールディングス	105	102	852,006
日本郵政	35	34	52,513
ペイカレント	—	17	144,993
セコム	35	68	377,196
合計	株数・金額	9,530	10,968
銘柄数 < 比率 >	225	225	44,142,885
			< 98.5% >

- (注1) 銘柄欄の()内は、2025年9月10日現在の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。
- (注4) —印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経２２５	654	—
	日経２２５mini	—	4

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド

運用報告書

《第26期》

決算日：2025年7月11日

(計算期間：2024年7月12日～2025年7月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
22期（2021年7月12日）	22,641	27.4	47,599.55	27.4	97.5	2.4	43,935
23期（2022年7月11日）	21,658	△ 4.3	45,555.95	△ 4.3	96.7	3.2	44,972
24期（2023年7月11日）	26,615	22.9	55,957.81	22.8	97.6	2.4	36,995
25期（2024年7月11日）	35,538	33.5	74,730.72	33.5	98.1	1.9	44,787
26期（2025年7月11日）	33,953	△ 4.5	71,407.08	△ 4.4	97.0	2.9	42,266

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。
(注2) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。日経平均株価（日経225）および日経平均トータルリターン・インデックス（以下「日経平均株価」）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。またファンドの運用およびファンドの受益権の取引に関して、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

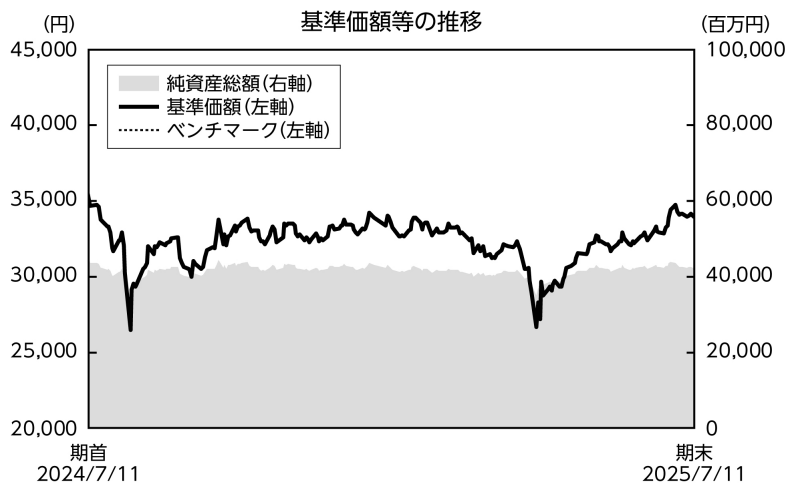
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2024年7月11日	35,538	－	74,730.72	－	98.1	1.9
7月末	32,913	△ 7.4	69,208.61	△ 7.4	96.8	3.1
8月末	32,551	△ 8.4	68,452.55	△ 8.4	97.4	2.6
9月末	32,154	△ 9.5	67,604.81	△ 9.5	96.9	3.1
10月末	33,135	△ 6.8	69,678.38	△ 6.8	97.2	2.8
11月末	32,401	△ 8.8	68,134.11	△ 8.8	97.4	2.6
12月末	33,872	△ 4.7	71,223.93	△ 4.7	98.7	1.3
2025年1月末	33,603	△ 5.4	70,652.77	△ 5.5	97.2	2.7
2月末	31,568	△11.2	66,381.33	△11.2	96.3	3.7
3月末	30,511	△14.1	64,164.99	△14.1	94.9	4.8
4月末	30,883	△13.1	64,938.64	△13.1	95.8	4.2
5月末	32,537	△ 8.4	68,397.62	△ 8.5	97.0	3.0
6月末	34,742	△ 2.2	73,063.18	△ 2.2	97.4	2.6
(期 末)						
2025年7月11日	33,953	△ 4.5	71,407.08	△ 4.4	97.0	2.9

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第26期首	35,538円
第26期末	33,953円
騰落率	△4.5%



(注1) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注2) ベンチマークは、2024年7月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと同様の動きとなり、下落しました。変動要因の詳細は「投資環境」をご参照ください。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は下落しました。2024年7月半ばに本邦当局による為替介入とみられる動きから急速な円高が進行すると、それまで好調だった日本株は下げに転じました。上値の重い展開が続いたところに、日銀による追加利上げの決定、植田総裁による想定外のタカ派発言、さらには予想以上の米国経済指標の鈍化を受けて、円キャリートレードの巻き戻しとみられる動きが加速し、急速な円高・米ドル安や、1日で10%を超える日本株の下落がみられるなど市場は混乱しました。しかし、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから落ち着きを取り戻し、日本株は徐々に上昇しました。9月に入り、米国景気の鈍化を示す指標が発表され米国株が急落したことを受けて日本株も再度弱含みましたが、米国での利下げ期待が高まると徐々に値を戻しました。米国大統領選挙でトランプ前大統領の再任が決まると、輸入関税の引き上げや政府機関の見直しを含む財政政策をめぐる不透明感から米国株が軟調な地合いとなり、日本株もその影響を受け上値が重い展開が年明け以降も続きました。その後、2025年4月に発表された米国による全輸入品に対する追加関税導入に対する懸念から株式市場は急落し、米中対立の激化への懸念から世界中の資本市場が混乱すると、追加関税の上乗せ部分の発効を猶予することが発表され、市場に急速に安堵感が広がり、株価も順調に値を戻しました。さらに発効期限を間近に控えた7月初めには、米国が多くの国に対する追加関税発効期日の事実上の延長を発表したことから、市場では様子見姿勢が強まりました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均トータルリターン・インデックスの構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は-4.5%と、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の騰落率（-4.4%）を下回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

マイナス要因：売買手数料など

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第26期 (2024年 7 月12日 ～2025年 7 月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は32,572円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況(2024年 7 月12日から2025年 7 月11日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,305 (1,879)	千円 4,706,435 ()	千株 1,240	千円 5,404,596

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。
(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 15,778	百万円 15,184	百万円 819	百万円 814

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,111,032千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,596,842千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.24

(注1) 単位未満は切捨てです。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2024年7月12日から2025年7月11日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	11.1	480,702	43,306	ファーストリテイリング	29.1	1,367,689	46,999
東京エレクトロン	12	259,905	21,658	N T Tデータグループ	190	736,305	3,875
アドバンテスト	32	200,936	6,279	東京エレクトロン	9	246,870	27,430
野村総合研究所	37	195,939	5,295	アドバンテスト	24	223,312	9,304
ソフトバンクグループ	24	175,788	7,324	ソフトバンクグループ	18	181,008	10,056
ペイカレント	18	116,603	6,477	三菱倉庫	90.5	90,005	994
K D D I	30	113,706	3,790	K D D I	24	87,588	3,649
良品計画	37	100,584	2,718	リクルートホールディングス	9	86,514	9,612
リクルートホールディングス	12	98,574	8,214	T D K	45	83,880	1,864
信越化学工業	20	96,945	4,847	信越化学工業	15	81,415	5,427

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2024年7月12日から2025年7月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年7月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	34	35	30,170
鉱業(0.1%)			
I N P E X	13.6	14	29,022
建設業(1.7%)			
コムシスホールディングス	34	35	118,965
大成建設	6.8	7	59,752
大林組	34	35	75,582
清水建設	34	35	56,402
長谷工コーポレーション	6.8	7	15,512
鹿島建設	17	17.5	65,327
大和ハウス工業	34	35	172,760
積水ハウス	34	35	110,180
日揮ホールディングス	34	35	43,680
食料品(2.9%)			
日清製粉グループ本社	34	35	59,395
明治ホールディングス	13.6	14	43,610
日本ハム	17	17.5	85,592
サッポロホールディングス	6.8	7	48,748
アサヒグループホールディングス	34	105	193,935
キリンホールディングス	34	35	69,457
キッコーマン	170	175	224,875
味の素	34	70	272,160
ニチレイ	17	35	62,527
日本たばこ産業	34	35	147,945
繊維製品(0.1%)			
帝人	6.8	7	8,704
東レ	34	35	35,122
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	34	35	26,484
日本製紙	3.4	—	—
化学(5.8%)			
クラレ	34	35	64,312
旭化成	34	35	35,577
レゾナック・ホールディングス	3.4	3.5	12,425
住友化学	34	35	12,768
日産化学	34	35	158,305
東ソー	17	17.5	38,858
トクヤマ	6.8	7	22,190
デンカ	6.8	7	14,476
信越化学工業	170	175	821,625
三井化学	6.8	7	24,206
三菱ケミカルグループ	17	17.5	13,690
UBE	3.4	3.5	8,044
花王	34	35	230,895

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
D I C	3.4	—	—
富士フイルムホールディングス	102	105	315,840
資生堂	34	35	91,280
日東電工	34	175	498,487
医薬品(5.4%)			
協和キリン	34	35	86,800
武田薬品工業	34	35	153,230
アステラス製薬	170	175	246,137
住友ファーマ	34	35	35,455
塩野義製薬	34	105	260,347
中外製薬	102	105	717,885
エーザイ	34	35	139,860
第一三共	102	105	342,090
大塚ホールディングス	34	35	234,150
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	68	70	64,778
ENEOSホールディングス	34	35	25,882
ゴム製品(0.7%)			
横浜ゴム	17	17.5	73,290
ブリヂストン	34	35	211,855
ガラス・土石製品(0.6%)			
A G C	6.8	7	30,758
日本電気硝子	10.2	10.5	37,464
太平洋セメント	3.4	3.5	12,810
東海カーボン	34	35	35,682
T O T O	17	17.5	67,690
日本碍子	34	35	63,997
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	3.4	3.5	9,990
神戸製鋼所	3.4	3.5	5,754
J F Eホールディングス	3.4	3.5	6,329
非鉄金属(1.3%)			
三井金属鉱業	3.4	3.5	18,322
三菱マテリアル	3.4	3.5	8,076
住友金属鉱山	17	17.5	62,265
DOWAホールディングス	6.8	7	33,810
古河電気工業	3.4	3.5	24,825
住友電気工業	34	35	110,810
フジクラ	34	35	262,920
金属製品(0.0%)			
S U M C O	3.4	3.5	4,263
機械(5.0%)			
日本製鋼所	6.8	7	54,131
オークマ	6.8	14	52,150
アマダ	34	35	55,807

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	6.8	7	305,690
SMC	3.4	3.5	174,965
小松製作所	34	35	169,050
住友重機械工業	6.8	7	21,805
日立建機	34	35	152,985
クボタ	34	35	58,275
荏原製作所	34	35	97,615
ダイキン工業	34	35	668,325
日本精工	34	35	24,409
NTN	34	35	8,571
ジェイテクト	34	35	43,540
カナデビア	6.8	7	6,923
三菱重工業	34	35	111,475
IHI	3.4	3.5	50,785
電気機器 (27.9%)			
コニカミノルタ	34	35	15,487
ミネベアミツミ	34	35	77,367
日立製作所	34	35	141,400
三菱電機	34	35	107,380
富士電機	6.8	7	46,879
安川電機	34	35	104,615
ソシオネクスト	34	35	91,087
ニデック	27.2	56	151,676
オムロン	34	35	138,810
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6.8	7	19,075
日本電気	3.4	17.5	66,465
富士通	34	35	111,545
ルネサスエレクトロニクス	34	35	67,480
セイコーエプソン	68	70	131,880
パナソニック ホールディングス	34	35	50,680
シャープ	34	35	23,068
ソーニーグループ	34	175	630,000
TDK	102	525	873,862
アルプスアルパイン	34	35	54,162
横河電機	34	35	132,090
アドバンテスト	272	280	3,171,000
キーエンス	3.4	3.5	194,530
レーザーテック	13.6	14	269,710
カシオ計算機	34	35	41,300
ファナック	170	175	668,500
ローム	—	35	66,920
京セラ	272	280	458,500
太陽誘電	34	35	92,067
村田製作所	81.6	84	182,196
SCREENホールディングス	13.6	14	167,720
キヤノン	51	52.5	211,312
リコー	34	35	46,620
東京エレクトロン	102	105	2,835,000

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (3.8%)			
デンソー	136	140	276,780
川崎重工業	3.4	3.5	34,660
日産自動車	34	35	10,773
いすゞ自動車	17	17.5	33,661
トヨタ自動車	170	175	438,900
日野自動車	34	35	13,223
三菱自動車工業	3.4	3.5	1,434
マツダ	6.8	7	6,089
本田技研工業	204	210	316,890
スズキ	136	140	233,310
SUBARU	34	35	90,317
ヤマハ発動機	102	105	113,032
精密機器 (3.2%)			
テルモ	272	280	688,940
ニコン	34	35	51,345
オリンパス	136	140	238,910
HOYA	17	17.5	312,200
シチズン時計	34	35	29,960
その他製品 (2.9%)			
パンダイナムコホールディングス	102	105	478,590
TOPPANホールディングス	17	17.5	69,352
大日本印刷	17	35	76,912
ヤマハ	34	105	108,255
任天堂	34	35	443,975
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	3.4	3.5	1,781
中部電力	3.4	3.5	6,249
関西電力	3.4	3.5	5,930
東京瓦斯	6.8	7	33,180
大阪瓦斯	6.8	7	25,578
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	6.8	7	17,507
東急	17	17.5	29,435
小田急電鉄	17	17.5	28,945
京王電鉄	6.8	7	24,241
京成電鉄	17	52.5	66,045
東日本旅客鉄道	10.2	10.5	33,841
西日本旅客鉄道	6.8	7	23,023
東海旅客鉄道	17	17.5	58,327
ヤマトホールディングス	34	35	69,107
NIPPON EXPRESSホールディングス	3.4	10.5	33,757
海運業 (0.4%)			
日本郵船	10.2	10.5	54,474
商船三井	10.2	10.5	50,358
川崎汽船	30.6	31.5	64,669
空運業 (0.3%)			
日本航空	34	35	103,705

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ANAホールディングス	3.4	3.5	10,503
倉庫・運輸関連業(－%)			
三菱倉庫	17	－	－
情報・通信業(12.0%)			
ネクソン	68	70	200,410
野村総合研究所	－	35	185,220
メルカリ	34	35	89,530
LINEヤフー	13.6	14	7,207
トレンドマイクロ	34	35	328,685
NTT	340	350	53,480
KDDI	204	420	1,017,870
ソフトバンク	34	350	75,880
東宝	3.4	3.5	29,179
NTTデータグループ	170	－	－
コナミグループ	34	35	697,025
ソフトバンクグループ	204	210	2,223,900
卸売業(3.3%)			
双日	3.4	3.5	12,733
伊藤忠商事	34	35	266,595
丸紅	34	35	104,650
豊田通商	102	105	339,255
三井物産	68	70	213,220
住友商事	34	35	129,815
三菱商事	102	105	303,975
小売業(12.0%)			
J・フロントリテイリング	17	17.5	35,026
ZOZO	34	105	162,960
三越伊勢丹ホールディングス	34	35	74,655
セブン&アイ・ホールディングス	102	105	234,727
良品計画	－	35	244,265
高島屋	17	35	39,585
丸井グループ	34	35	105,595
イオン	34	35	154,420
ニトリホールディングス	17	17.5	237,912
ファーストリテイリング	102	84	3,654,000
銀行業(0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	34	35	59,570
コンソルディア・フィナンシャルグループ	34	35	33,124
あおぞら銀行	3.4	3.5	7,551
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34	35	70,262
りそなホールディングス	3.4	3.5	4,550
三井住友トラストグループ	6.8	7	27,335
三井住友フィナンシャルグループ	3.4	10.5	38,325
千葉銀行	34	35	47,670
ふくおかフィナンシャルグループ	6.8	7	28,301
みずほフィナンシャルグループ	3.4	3.5	14,290

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業(0.2%)			
大和証券グループ本社	34	35	35,787
野村ホールディングス	34	35	33,033
保険業(1.3%)			
SOMPOホールディングス	20.4	21	88,116
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	30.6	31.5	98,406
第一生命ホールディングス	3.4	14	15,379
東京海上ホールディングス	51	52.5	302,662
T&Dホールディングス	6.8	7	22,778
その他金融業(0.9%)			
クレディセゾン	34	35	139,475
オリックス	34	35	116,480
日本取引所グループ	34	70	103,390
不動産業(1.2%)			
東急不動産ホールディングス	34	35	36,820
三井不動産	102	105	144,375
三菱地所	34	35	95,497
東京建物	17	17.5	44,835
住友不動産	34	35	192,500
サービス業(4.6%)			
エムスリー	81.6	84	157,080
ディー・エヌ・エー	10.2	10.5	25,310
電通グループ	34	35	104,877
オリエンタルランド	34	35	106,890
サイバーエージェント	27.2	28	41,818
楽天グループ	34	35	28,014
リクルートホールディングス	102	105	862,890
日本郵政	34	35	47,250
ペイカレント	－	17.5	141,277
セコム	34	70	367,920
合計	株数・金額	9,241	11,186
銘柄数<比率>	225	225	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) ー印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経225	1,264	－
	日経225mini	－	19

(注) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2025年7月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	41,017,097	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,326,046	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	42,343,143	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年7月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,343,069,973円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,187,366,889
株 式（評価額）	41,017,097,450
未 収 配 当 金	54,152,400
未 収 利 息	11,381
差 入 委 託 証 拠 金	84,441,853
(B) 負 債	76,388,151
未 払 金	21,475,151
未 払 解 約 金	54,913,000
(C) 純 資 産 総 額（A－B）	42,266,681,822
元 本	12,448,644,483
次 期 繰 越 損 益 金	29,818,037,339
(D) 受 益 権 総 口 数	12,448,644,483口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額（C／D）	33,953円

（注記事項）
期首元本額 12,602,708,874円
期中追加設定元本額 1,928,261,097円
期中一部解約元本額 2,082,325,488円

（当期末元本の内訳）
りそな・日経225オープン 8,239,333,292円
アムンディ・日経225インデックス・オープン（適格機関投資家専用） 660,284,137円
アムンディ・日経平均オープン 3,548,437,041円
りそな・日経225オープンV.A（適格機関投資家専用） 590,013円

■損益の状況

当期（自2024年7月12日 至2025年7月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	812,474,154円
受 取 配 当 金	810,119,420
受 取 利 息	2,303,947
そ の 他 収 益 金	50,787
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,199,462,665
売 買 益	3,783,843,567
売 買 損	△ 5,983,306,232
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 213,123,877
取 引 益	319,270,387
取 引 損	△ 532,394,264
(D) 当 期 損 益 金（A＋B＋C）	△ 1,600,112,388
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,184,879,336
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,086,659,903
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,853,389,512
(H) 計（D＋E＋F＋G）	29,818,037,339
次 期 繰 越 損 益 金（H）	29,818,037,339

（注1）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注3）(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。